

## 2020年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

2020年4月23日

上場会社名 オムロン株式会社  
 コード番号 6645  
 代表者 役職名 代表取締役社長 CEO  
 氏名 山田 義仁  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 グローバル理財本部長  
 氏名 大上 高 充

上場取引所 東証 市場第一部  
 URL <https://www.omron.co.jp/>

TEL (075)344-7070

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日 2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 決算説明会開催の有無 : 有・無 (投資家向け電話説明会 4月23日開催)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業 税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	677,980	△7.5	54,760	△18.6	51,836	△21.4	74,895	37.9
2019年3月期	732,581	0.0	67,254	△12.6	65,912	△12.3	54,323	△14.0

(注1) 包括利益 2020年3月期 61,857百万円( 48.8 %) 2019年3月期 41,559百万円( △41.9 %)

(注2) 当社は、オートモーティブ・エレクトロニクス・コンポーネンツ・ビジネス (AEC、車載事業) の譲渡決定 (2019年4月16日) に伴い同事業を非継続事業に分類しており、2020年3月期および2019年3月期の売上高、営業利益および継続事業税引前当期純利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

(注3) 「当社株主に帰属する当期純利益」には、AEC (車載事業) の譲渡に伴う売却益を含んでいます。

	1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	株主資本当社株主に 帰属する当期純利益率	総資産 継続事業 税引前当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	365 26	— —	14.5	6.9	8.1
2019年3月期	260 78	— —	10.8	8.8	9.2

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	758,124	532,589	530,415	70.0	2,626 62
2019年3月期	749,878	506,311	504,212	67.2	2,455 24

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	89,787	28,639	△29,430	185,533
2019年3月期	71,245	△34,957	△40,783	103,850

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	— —	42 00	— —	42 00	84 00	17,463	32.2	3.5
2020年3月期	— —	42 00	— —	42 00	84 00	17,171	23.0	3.3
2021年3月期 (予想)	— —	— —	— —	— —	— —	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当金は未定です。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスのグローバルな感染拡大による影響を精査中であり、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定といたします。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：  有・無  
 新規 1社（社名） 除外 1社（社名） OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS de Mexico, S. de R.L. de C.V.

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：  有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更：  有・無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	206,244,872 株	2019年3月期	213,958,172 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	4,306,748 株	2019年3月期	8,596,608 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	205,044,394 株	2019年3月期	208,306,026 株

(注) 2020年3月期連結会計年度末において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託として保有する当社株式761,242株は、期末自己株式数に含めて記載しております。また、期中平均株式数には、1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算出において控除する自己株式として含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	295,651	△9.0	14,200	△47.5	28,122	△42.8	79,376	76.3
2019年3月期	324,908	1.5	27,049	△3.2	49,135	28.4	45,017	47.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期	387	12	—	—
2019年3月期	216	11	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2020年3月期	510,158	302,811	59.4	1,499	52
2019年3月期	464,405	259,824	55.9	1,265	20

(参考) 自己資本 2020年3月期 302,811 百万円 2019年3月期 259,824 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスのグローバルな感染拡大による影響を精査中であり、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定といたします。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。
- 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しております。
- 2021年3月期の配当金につきましては、当社業績予想の確実性が高まった時点で、当社の利益配分に関する基本方針に基づいて決定し開示いたします。時期としては、第2四半期末の配当金については遅くとも2020年10月を、期末の配当金については、2021年4月を予定しています。
- 当社は、2020年4月23日（木）に投資家向け電話説明会を開催する予定です。

事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

継続事業

- IAB： インダストリアルオートメーションビジネス（制御機器事業）  
 EMC： エレクトロニック&メカニカルコンポーネントビジネス（電子部品事業）  
 SSB： ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービスビジネス（社会システム事業）  
 HCB： ヘルスケアビジネス（ヘルスケア事業）  
 その他： 環境事業、バックライト事業など（本社直轄事業）

非継続事業

- AEC： オートモティブ・エレクトロニックコンポーネントビジネス（車載事業）

(注) 2020年3月期より、AEC（車載事業）を非継続事業に分類しております。  
 非継続事業の詳細については、18ページ「（非継続事業）」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
(5) 今後の見通し	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(3) 会社の対処すべき課題	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主持分計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 16
(その他費用－純額－の主な内訳)	P. 16
(セグメント情報)	P. 17
(非継続事業)	P. 18
6. 補足情報	P. 19
(1) 連結業績[米国基準]	P. 19
(2) 単独業績	P. 19
(3) 連結セグメント別売上高実績	P. 20
(4) 連結セグメント別営業利益実績	P. 21
(5) 期中平均レート実績	P. 21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 全般的概況

当期における当社グループを取り巻く経営環境は、期初からの米中貿易摩擦の影響により製造業の景況感が停滞したことに加え、第4四半期に新型コロナウイルスの影響が拡大して、グローバルに厳しい状況となりました。このような環境のもと、当社グループの業績は、前期比で売上高と営業利益がともに減少しました。なお、売上総利益率は、生販開が一体となって継続的に推進してきた収益構造改革の効果により過去最高となり、稼ぐ力を着実に高めています。また、当期の当社株主に帰属する当期純利益は、2019年10月31日にAEC（車載事業）の日本電産株式会社グループへの譲渡が完了したことによる売却益515億円を計上した結果、前期比で大幅に増加しました。（詳細は18ページ「（非継続事業）」のとおりです。）

IAB（制御機器事業）やEMC（電子部品事業）においては、下半期にデジタル業界の一部に回復が見られたものの、自動車業界などの製造業の設備投資が低調に推移し、売上高・営業利益が前期比で減少しました。SSB（社会システム事業）においては、国内の駅務・交通システムなどの更新需要が堅調に推移し、売上高・営業利益はともに前期比で大きく増加しました。HCB（ヘルスケア事業）においては、国内や北米で需要が伸び悩み、売上高は前期比で減収となったものの営業利益は増益となりました。

当期の業績結果は以下のとおりです。

	2019年3月期	2020年3月期	増減率
売上高	7,326億円	6,780億円	△7.5%
売上総利益 (売上総利益率)	3,255億円 (44.4%)	3,037億円 (44.8%)	△6.7% (+0.4P)
営業利益 (営業利益率)	673億円 (9.2%)	548億円 (8.1%)	△18.6% (△1.1P)
継続事業 税引前当期純利益	659億円	518億円	△21.4%
当社株主に帰属する 当期純利益	543億円	749億円	+37.9%
米ドル平均レート	110.7円	109.1円	△1.6円
ユーロ平均レート	128.8円	121.2円	△7.6円
人民元平均レート	16.5円	15.7円	△0.8円

(注) AEC（車載事業）を非継続事業に分類したことに伴い、2019年3月期の売上高、売上総利益、営業利益および継続事業税引前当期純利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しています。

## ② セグメント別の状況

## IAB（制御機器事業）

	2019年3月期	2020年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	3,918億円	3,528億円	△10.0%
営業利益	629億円	536億円	△14.8%

## ＜売上高の状況＞

デジタル業界では、設備投資の需要が期初から低調に推移したものの、下半期には半導体関連で一部の投資が再開するなど回復の兆しが見られました。一方、自動車業界では世界的な新車販売台数の減少に伴い投資が抑制されたことなどにより、需要が低迷しました。これらに加えて、円高による為替の影響などもあり、売上高は前期比で大きく減少しました。

## ＜営業利益の状況＞

売上高の減少および為替の影響により、営業利益は前期比で大きく減少しました。

## EMC（電子部品事業）

	2019年3月期	2020年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	1,031億円	884億円	△14.3%
営業利益	82億円	9億円	△88.8%

(注) AECを非継続事業に分類したことに伴い、2019年3月期のEMCの「セグメント間の内部売上高」の一部を「外部顧客に対する売上高」に組み替えて表示しています。

## ＜売上高の状況＞

中国では、輸出減少による設備投資の抑制や消費者の購買意欲の低下によって、家電や工作機械・車載などの需要が大きく減少しました。米州・欧州でも顧客の低調な景況感から需要が減少しました。これらに加えて、円高による為替の影響などにより、売上高は前期比で大きく減少しました。

## ＜営業利益の状況＞

外部顧客および当社グループ事業への売上高の減少に加えて、為替の影響により、営業利益は前期比で大きく減少しました。

## SSB (社会システム事業)

	2019年3月期	2020年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	750億円	845億円	+12.6%
営業利益	58億円	82億円	+41.9%

## &lt;売上高の状況&gt;

駅務システム事業や交通管制・道路管理システム事業の堅調な更新需要に対応して、顧客ニーズを踏まえたソリューション提案活動を実施しました。これらの結果、当期の売上高は前期比で大きく増加しました。

## &lt;営業利益の状況&gt;

売上高の増加や収益性の改善の結果、営業利益は前期比で大きく増加しました。

## HCB (ヘルスケア事業)

	2019年3月期	2020年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	1,155億円	1,120億円	△3.0%
営業利益	130億円	135億円	+3.7%

## &lt;売上高の状況&gt;

中国、欧州、アジアでの血圧計の需要は堅調に推移しました。一方、国内では消費税増税などにより需要が伸び悩み、北米では米中貿易摩擦による影響で需要が減少しました。また、第4四半期にはグローバルに新型コロナウイルスの影響を受けました。これらに加えて、円高による為替の影響を受けて、売上高は前期比で減少しました。

## &lt;営業利益の状況&gt;

為替の影響を受けながらも生産性向上と固定費の効率的な運用などにより、営業利益は前期比で増加しました。

### その他事業（本社直轄事業）

	2019年3月期	2020年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	417億円	364億円	△12.7%
営業利益（△損失）	△5億円	7億円	—

（注）その他事業では、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄で行っています。

#### <売上高の状況>

環境事業は蓄電システムの需要の拡大を受けて好調に推移しました。バックライト事業は構造改革の実行により売上高は前期比で大きく減少しました。これらの結果、当期の売上高は前期比で大きく減少しました。

#### <営業利益の状況>

環境事業の売上高の増加やバックライト事業の構造改革の効果などにより、営業利益は前期比で改善しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

VG2.0では、持続的な企業価値向上に向けた投資を積極的に実行するとともに、資本効率を重視したROIC経営を継続しています。

当期末の資産の部は、AEC（車載事業）の譲渡を完了したことにより、売却予定資産が減少する一方で、現金及び現金同等物の増加やオペレーティング・リース使用权資産の計上などにより、前期末に比べ82億円増加して、7,581億円となりました。また、負債の部は、オペレーティング・リース負債が増加しましたが、売却予定負債の減少、加えて、企業年金制度の改定により退職給付引当金が減少したことにより、前期末に比べ180億円減少して、2,255億円となりました。純資産の部は当社株主に帰属する当期純利益を計上する一方、自己株式の取得の実行などにより、前期末に比べ263億円増加して、5,326億円となりました。

以上により、株主資本比率は前連結会計年度末の67.2%から70.0%となり、強固な財務基盤が維持されています。当期末現在の手元現預金は1,855億円を保有しており、加えて金融機関との間で300億円のコミットメントライン契約を締結しています。また、格付け機関から長期発行体格付けとして「安定的」の高格付けを獲得しており、高い資金調達力を維持しています。新型コロナウイルスによる不透明な事業環境下においても、グローバルで金融機関との良好な関係を維持しながら、資金流動性と調達力を確保してまいります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益や減価償却費の計上、売上債権の減少や未払税金の増加などにより、898億円の収入（前期比185億円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産能力の増強や将来に向けた成長投資を実行する一方で、事業譲渡による売却収入があり、286億円の収入（前期比636億円の収入増）となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは1,184億円の収入（前期比821億円の収入増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、294億円の支出（前期比114億円の支出減）となりました。

以上の他、為替による増減および非継続事業が保有していた現金及び現金同等物の減少の結果、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末から817億円増加し、1,855億円となりました。

### <キャッシュ・フロー関連指標の推移>

直近5連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
株主資本比率 (%)	65.1	67.2	67.9	67.2	70.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	104.8	149.7	177.0	141.9	149.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	219.6	487.0	429.5	165.2	388.9

(注) ・株主資本比率：株主資本／総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しています。

3. 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書中の「支払利息の支払額」を使用しています。

#### (4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款の定めに基づき取締役会決議によって行う中間配当を除き、剰余金の配当等の決定については株主総会に諮ります。また、株主の皆さまへの還元を含む利益配分に関しましては、次の基本方針を適用しています。

- ① 企業価値の持続的な向上を目指し、将来の成長に必要な研究開発、設備投資、M&Aなどの投資を優先いたします。そのための内部留保を確保したうえで、資本効率を勘案し、継続的に株主の皆さまへの還元の充実を図ってまいります。
- ② 毎年の配当金につきましては、連結業績ならびに配当性向、さらに株主資本利益率(ROE)と配当性向を乗じた株主資本配当率(DOE)を基準とし、安定的、継続的な株主還元の充実を図ってまいります。具体的には、2017～2020年度の中期経営計画(呼称 VG2.0)期間は、配当性向 30%程度および DOE 3%程度を目安として、利益還元を努めてまいります。
- ③ 長期にわたり留保された余剰資金につきましては、機動的に自己株式の買入れなどを行い、株主の皆さまに還元してまいります。

当期(2019年度)の期末配当金につきましては、業績状況を鑑み、DOE基準ならびに過去の配当額の水準も考慮したうえで安定的・継続的な配当とするため、42円とする予定です。2019年12月3日に実施済みの中間配当金42円を加えると、年間配当金は84円となります。また、次期(2020年度)の中間配当金および期末配当金につきましては、現時点では業績予想が困難であることから未定とします。今後、連結業績予想額の公表が可能となった時点で、合わせて配当予想額を開示いたします。

#### (5)今後の見通し

次期(2020年度)の連結業績予想については、新型コロナウイルスのグローバルな感染拡大が顧客の設備投資や消費者の購買意欲の動向に与える影響を精査中であり、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定とします。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示します。

## 2. 企業集団の状況

当社は、最近の有価証券報告書(2019年6月19日提出)において、オペレーティング・セグメントであったAEC(車載事業)を、2019年10月31日付で日本電産グループへ譲渡する「事業の内容」の変更を行っております。また、「関係会社の状況」についても、当譲渡に伴い、当社の連結子会社であったオムロンオートモーティブエレクトロニクス株式会社とその連結子会社9社、および、当社の特定子会社であったOMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS de Mexico, S. de R.L. de C.V.を含む連結子会社2社につき、それぞれ当社の連結子会社から異動しております。

なお、その他につきましては、最近の有価証券報告書における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変化がないため、当期における状況の開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2011年にスタートした10年間の長期ビジョン「Value Generation 2020」(以下、VG2020)に基づき、「質量兼備の地球価値創造企業」を目指した経営を推進しています。その中で、VG2020の最終ステージである中期経営計画VG2.0(以下、VG2.0)を2017年度よりスタートしました。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループがVG2.0において捉えた労働力不足、少子高齢化、気候変動などの社会的課題は年々顕在化しています。当社グループでは、VG2.0全社方針を「技術の進化を起点に、イノベーションを創造し、自走的成長を実現」とし、コア技術である「センシング&コントロール+Think」を進化させ続け、技術革新をベースに新たなソーシャルニーズを創造することで、持続的な成長を目指していきます。

##### <当期(2019年度)の結果>

VG2.0の3年目である当期は、「逆風下で、したたかに“自走的な成長構造の確立”を進める。『収益力』『成長力』『変化対応力』の強化」を基本方針に掲げて取り組みました。

当期は、売上高8,300億円、営業利益650億円、売上総利益率(GP率)42%を期初の目標に掲げました。その後、2019年4月に車載事業の株式等譲渡を発表したことに伴い、通期見通しを車載事業を除く継続事業の売上高7,090億円、営業利益575億円、GP率45.5%に修正しました。車載事業を株式等譲渡した目的は、同事業が大変革期にある自動車産業の中で発展し生き残っていくためであると同時に、当社の事業ポートフォリオをより強化し、絞り込まれた事業領域に対して経営リソースを集中させ、競争戦略と成長戦略を加速させることにあります。

その後、2019年10月には、米中貿易摩擦による事業環境の悪化を受け、売上高6,700億円、営業利益450億円、GP率44.5%に改めて修正しました。2020年1月以降に新型コロナウイルスの拡大によるマイナス影響を受けましたが、結果は、売上高6,780億円、営業利益548億円、GP率44.8%と、見通しを大きく上回って達成することができました。

基本方針に掲げた「成長力」「収益力」「変化対応力」強化の取り組みも着実に進捗させました。具体的には次に述べる通りです。

##### 1. 成長力の強化

VG2.0前半の2年間(2017~2018年度)で構築した商品力、技術力、事業インフラなどの資産を成果に結びつける取り組みを加速しました。

具体的には制御機器事業では、**i-Automation!**<sup>(注)</sup>を推進、加速しています。そのために、製造現場の課題をお客様とともに解決する拠点である、オートメーションセンタをグローバルで37拠点まで拡大しました。2020年1月には、世界最大のオートメーションセンタを東京の品川に開設し、東京という立地を活かして、世界中のお客様の経営トップや工場長を招待し、お客様との共創を実現しています。また、共創によるソリューションを具現化するアプリケーションエンジニアの人員数を2割増強し、お客様の課題を解決する力を強化しています。

ヘルスケア事業では、重篤な循環器疾患イベントをなくすことを目指し、革新的なデバイスによるソリューション展開を進めています。血圧を常時計測できる世界初となる腕時計型の「ウェアラブル血圧計」を日米欧で発売し、また、血圧と心電の同時計測を実現する「心電計付き血圧計」を米国で発売しました。いずれの製品も米国のFDA(Food and Drug Administration/アメリカ食品医薬品局)をはじめとする医療機器認証を取得した世界初の商品です。今後、グローバルでの販売拡大を見込んでいます。

また、再生可能エネルギー領域においては、環境事業が持つソーラーパワーコンディショナや蓄電システムを中心とする商品力と、社会システム事業が持つエンジニアリング力、24時間365日対応できる保守サービスを掛け合わせることで、エネルギーマネジメントにおけるトータルソリューションを提案できる体制を構築しました。

##### 2. 収益力の強化

売上高が減少する中でもGP率は向上しており、稼ぐ力は確実に高まっています。これは、ソリューション提案による単価アップや競争力の高い新商品の上市、変動費や製造固定費削減など生販開企が一体となって取り組んだ結果です。例えば、電子部品事業では、拠点の統廃合や生産ライン集約によって、製造固定費の効率化を図りました。

また、本社機能部門では、法人・拠点の集約を進めると同時に、各社が保有していた経理、人事、総務などの業務集約による標準化、日本・中国を中心とした間接材の集中購買によるコストダウン、グローバルでの物流インフラの見直しなどを行い、固定費の効率化を実現しました。

### 3. 変化対応力の強化

当社グループは、今後の事業環境の変化を見据えて、事業ポートフォリオの最適化を進めてきました。具体的には、基幹商品やサービスの多くに参入障壁があり、高いシェアを持っている、ファクトリーオートメーション、ヘルスケア、ソーシャルソリューションの3事業と、これらを支えるデバイス/モジュール事業に経営リソースを集中させることを決心しました。これに伴い、長期的な競争優位構築を目指して車載事業の売却とバックライト事業の収束を実行しました。

## (3) 会社の対処すべき課題

### <新型コロナウイルスに対する取り組み>

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の発生後間もない1月下旬に対策本部を立ち上げ、社員の安全確保と事業継続に向けた対策をいち早く開始しました。その後、対策本部は代表取締役社長を本部長として、世界中に展開する当社グループ各社と連携し、社員の健康と安全の確保を最優先として、規制地域に勤務する社員に対する支援物資の手配や在宅勤務の拡充などに取り組んでいます。生産面では、感染症が拡大を始めた今年1月以降、中国、イタリア、アメリカの生産拠点が生産停止を余儀なくされました。日本をはじめとする他地域の拠点でも、生産部材や人員の確保などが滞り稼働率が下がりましたが、現在は中国と日本の生産拠点はほぼ通常稼働に回復することができています。引き続き社員の安全・安心を最優先に確保したうえで、顧客への供給責任と社会的責任を果たすべく事業継続に取り組んでいきます。

期中に拡大した米中貿易摩擦やコロナショックなどに起因する事業環境悪化の影響を受けたとはいえ、売上高が前年を下回ったことは、自走的成長構造の確立が道半ばであることを表しています。例えば事業別では、電子部品事業は事業環境の影響を受け、大きく売上と利益が減少しており、構造改革の継続が必要です。また、全社ではデジタルイノベーションを見据えたITインフラ投資を継続し、将来を見据えた強固な事業基盤の構築を進めています。そして、コロナショック後の新たな社会的課題を見据えた取り組みを強化し、自走的な成長構造を確立する必要があります。

### <次期(2020年度)の計画>

「自走的成長の実現～VG2.0の総仕上げ～」を方針に掲げた次期は、VG2.0の最終年度であり、長期ビジョンであるVG2020の最終年度です。「自走的成長の実現」に向けて、優先順位を付けながら、アクションプランを実行していきます。しかしながら、新型コロナウイルスが事業に及ぼす影響を見通すことが困難なため、計画の公表を現時点では控え、未定といたします。現在の状況が落ち着いた時点ですみやかに開示いたします。

今回のコロナショックによって、人の価値観や産業構造が変化し、様々な社会変革が加速します。新たな社会的課題が生まれ、ビジネスチャンスが拡大する可能性があります。オムロンは、3つの注力ドメインでコロナショック後のビジネスチャンスを見据えた取り組みを加速していきます。例えば、ファクトリーオートメーション領域では医療品・食品の安心・安全や今後を支える社会インフラである5Gの普及、さらには生産現場における感染症拡大を防ぐための新たな省人化への取り組みを、ヘルスケア領域では遠隔医療サービスを中心に社会的課題を解決し、成長につなげてまいります。また、社会システム事業と環境事業の統合によって、エネルギーマネジメントをはじめとするソーシャルソリューションも加速させます。同時にITインフラも強化します。今後、新型コロナウイルス影響が終息した際に飛躍的な成長を遂げられるよう、成長力・収益力・変化対応力に一層の磨きをかけてまいります。

(注) 当社は、製造業のモノづくり現場を革新するコンセプトを ***i-Automation!*** と呼び、次の3つの「i」からなるオートメーションの進化によって製造現場の生産性を飛躍的に高め、付加価値の高いモノづくりの実現を目指しています。「integrated (制御進化)」は、これまで熟練工に頼っていた匠の技を、誰もが簡単に実現できるよう、オートメーション技術を進化させます。「intelligent (知能化)」は、幅広い制御機器とAIを活用し、機械が自ら学習して状態を保全するなど、進化し続ける装置や生産ラインを実現します。「interactive (人と機械の新しい協調)」は、同じワークスペースで人と機械が共に働き、機械が人の動きや考えを理解しアシストするなど、人と機械の新しい協調関係を提供します。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、世界中のステークホルダーからの信頼を確保するために、国際的な会計基準の1つである米国基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	459,973	61.3	447,139	59.0	△ 12,834
現金及び現金同等物	103,850		185,533		81,683
受取手形及び売掛金	149,171		134,786		△ 14,385
貸倒引当金	△ 861		△ 759		102
たな卸資産	120,379		104,301		△ 16,078
売却予定資産	73,331		441		△ 72,890
その他の流動資産	14,103		22,837		8,734
有形固定資産	115,083	15.3	114,526	15.1	△ 557
土地	21,746		20,446		△ 1,300
建物及び構築物	118,036		129,110		11,074
機械その他	151,355		147,038		△ 4,317
建設仮勘定	11,316		5,467		△ 5,849
減価償却累計額	△ 187,370		△ 187,535		△ 165
投資その他の資産	174,822	23.4	196,459	25.9	21,637
オペレーティング・リース 使用権資産	—		30,327		30,327
のれん	40,532		38,568		△ 1,964
関連会社に対する 投資及び貸付金	26,022		29,251		3,229
投資有価証券	28,997		25,782		△ 3,215
施設借用保証金	7,533		7,486		△ 47
繰延税金	42,537		37,416		△ 5,121
その他の資産	29,201		27,629		△ 1,572
資産合計	749,878	100.0	758,124	100.0	8,246

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
( 負債の部 )					
流 動 負 債	175,555	23.4	151,299	20.0	△ 24,256
支払手形及び買掛金・未払金	71,360		64,496		△ 6,864
未 払 費 用	38,290		37,179		△ 1,111
未 払 税 金	3,174		2,516		△ 658
短期オペレーティング・リース負債	—		11,070		11,070
売却予定負債	27,730		—		△ 27,730
その他の流動負債	35,001		36,038		1,037
繰 延 税 金	733	0.1	1,717	0.2	984
退職給付引当金	55,036	7.3	40,236	5.3	△ 14,800
長期オペレーティング・リース負債	—	—	19,820	2.6	19,820
その他の固定負債	12,243	1.7	12,463	1.6	220
負債の部合計	243,567	32.5	225,535	29.7	△ 18,032
( 純資産の部 )					
株 主 資 本	504,212	67.2	530,415	70.0	26,203
資 本 金	64,100	8.5	64,100	8.5	—
資 本 剰 余 金	100,233	13.4	100,521	13.3	288
利 益 準 備 金	21,826	2.9	20,981	2.8	△ 845
その他の剰余金	433,639	57.8	451,768	59.6	18,129
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 70,200	△ 9.3	△ 83,606	△ 11.0	△ 13,406
為 替 換 算 調 整 額	△ 7,687		△ 31,408		△ 23,721
退職年金債務調整額	△ 62,648		△ 52,250		10,398
デリバティブ純損益	135		52		△ 83
自 己 株 式	△ 45,386	△ 6.1	△ 23,349	△ 3.2	22,037
非 支 配 持 分	2,099	0.3	2,174	0.3	75
純資産の部合計	506,311	67.5	532,589	70.3	26,278
負債及び純資産合計	749,878	100.0	758,124	100.0	8,246

(注) AEC(車載事業)を非継続事業に分類したことに伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表の組み替えを行っております。非継続事業の詳細については、18ページ「(非継続事業)」をご覧ください。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	732,581	100.0	677,980	100.0	△ 54,601
売 上 原 価	407,097	55.6	374,278	55.2	△ 32,819
売 上 総 利 益	325,484	44.4	303,702	44.8	△ 21,782
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	208,895	28.5	202,954	29.9	△ 5,941
試 験 研 究 開 発 費	49,335	6.7	45,988	6.8	△ 3,347
営 業 利 益	67,254	9.2	54,760	8.1	△ 12,494
そ の 他 費 用 - 純 額 -	1,342	0.2	2,924	0.5	1,582
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 利 益	65,912	9.0	51,836	7.6	△ 14,076
法 人 税 等	17,016	2.3	11,270	1.7	△ 5,746
( 当 期 税 額 )	( 17,691 )		( 10,470 )		( △ 7,221 )
( 繰 延 税 額 )	( △ 675 )		( 800 )		( 1,475 )
持 分 法 投 資 損 益	1,578	0.2	963	0.1	△ 615
継 続 事 業 当 期 純 利 益	47,318	6.5	39,603	5.8	△ 7,715
非 継 続 事 業 当 期 純 利 益	7,673	1.0	35,732	5.3	28,059
当 期 純 利 益	54,991	7.5	75,335	11.1	20,344
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	668	0.1	440	0.1	△ 228
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	54,323	7.4	74,895	11.0	20,572

(注) AEC(車載事業)を非継続事業に分類したことに伴い、前連結会計年度の連結損益計算書の組み替えを行っております。非継続事業の詳細については、18ページ「(非継続事業)」をご覧ください。

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕	増減金額
		金 額	金 額	
当 期 純 利 益		54,991	75,335	20,344
その他の包括利益(△損失)－税効果考慮後				
為 替 換 算 調 整 額		△ 4,528	△ 23,793	△ 19,265
退 職 年 金 債 務 調 整 額		△ 8,863	10,398	19,261
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 益		△ 41	△ 83	△ 42
そ の 他 の 包 括 利 益 ( △ 損 失 ) 計		△ 13,432	△ 13,478	△ 46
包 括 利 益		41,559	61,857	20,298
(内訳)				
非支配持分に帰属する包括利益		651	368	△ 283
当社株主に帰属する包括利益		40,908	61,489	20,581

## (3) 連結株主持分計算書

(単位：百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
2019年3月期首現在	64,100	99,588	19,940	398,600	△ 56,785	△ 19,689	505,754	1,856	507,610
当期純利益				54,323			54,323	668	54,991
当社株主への配当金				△ 17,398			△ 17,398		△ 17,398
非支配株主への配当金							—	△ 343	△ 343
連結子会社の減少による非支配株主持分の減少							—	△ 65	△ 65
株式に基づく報酬		645					645		645
利益準備金繰入			1,886	△ 1,886			—		—
為替換算調整額					△ 4,511		△ 4,511	△ 17	△ 4,528
退職年金債務調整額					△ 8,863		△ 8,863		△ 8,863
デリバティブ純損益					△ 41		△ 41		△ 41
自己株式の取得及びその他						△ 25,697	△ 25,697		△ 25,697
2019年3月期末現在	64,100	100,233	21,826	433,639	△ 70,200	△ 45,386	504,212	2,099	506,311
当期純利益				74,895			74,895	440	75,335
当社株主への配当金				△ 17,107			△ 17,107		△ 17,107
非支配株主への配当金							—	△ 293	△ 293
非支配株主との資本取引等		2					2		2
連結子会社の減少による株主資本の組替		△ 74	△ 2,386	2,460			—		—
株式に基づく報酬(注)		360					360		360
利益準備金繰入			1,541	△ 1,541			—		—
為替換算調整額					△ 23,721		△ 23,721	△ 72	△ 23,793
退職年金債務調整額					10,398		10,398		10,398
デリバティブ純損益					△ 83		△ 83		△ 83
自己株式の取得及びその他						△ 18,541	△ 18,541		△ 18,541
自己株式の消却				△ 40,578		40,578	—		—
2020年3月期末現在	64,100	100,521	20,981	451,768	△ 83,606	△ 23,349	530,415	2,174	532,589

(注) 株式に基づく報酬の見積り変更による資本剰余金の減少△275百万円を含みます。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額	
		〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕		〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕			
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>							
1. 当期純利益			54,991		75,335	20,344	
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益の調整							
(1) 減価償却費			30,459		28,605		
(2) 固定資産売却益(純額)	△	1,098		△	1,487		
(3) 長期性資産の減損			196		498		
(4) 投資有価証券売却損(純額)			—		43		
(5) 事業売却益	△	407		△	51,450		
(6) 投資有価証券評価損(純額)			563		1,170		
(7) 退職給付引当金			3,818		△	436	
(8) 繰延税金	△	383		△	125		
(9) 持分法投資損益			1,578		963		
(10) 資産・負債の増減							
① 受取手形及び売掛金の減少(△増加)	△	534			12,944		
② たな卸資産の減少(△増加)	△	3,491			10,704		
③ その他の資産の増加	△	294		△	6,442		
④ 支払手形及び買掛金・未払金の減少	△	5,401		△	1,319		
⑤ 未払税金の増加(△減少)	△	2,775			15,614		
⑥ 未払費用及びその他流動負債の増加(△減少)	△	6,851			3,570		
(11) その他(純額)			874		1,600		
営業活動によるキャッシュ・フロー			16,254		14,452	△	
			71,245		89,787	18,542	
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>							
1. 投資有価証券の売却による収入			465		1,423	958	
2. 投資有価証券の取得	△	602		△	2,344	△	
3. 資本的支出	△	39,045		△	37,629	1,416	
4. 施設借用保証金の減少(△増加)(純額)	△	193			62	255	
5. 有形固定資産の売却による収入			3,475		4,565	1,090	
6. 関連会社に対する投資及び貸付金の増加	△	498		△	2,231	△	
7. 事業売却(現金流出額との純額)			1,817		64,460	62,643	
8. 事業買収(現金取得額との純額)	△	830			—	830	
9. その他(純額)			454		333	△	
投資活動によるキャッシュ・フロー			△		28,639	63,596	
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>							
1. 短期債務の増加(純額)			2,109		6,365	4,256	
2. 親会社の支払配当金	△	16,776		△	17,250	△	
3. 非支配株主への支払配当金	△	343		△	293	50	
4. 自己株式の取得	△	25,716		△	18,571	7,145	
5. その他(純額)	△	57			319	376	
財務活動によるキャッシュ・フロー			△		29,430	11,353	
<b>IV 換算レート変動の影響</b>			1,722		△	13,713	△
現金及び現金同等物の増減額			△		75,283	78,056	
期首現金及び現金同等物残高			113,023		110,250	△	
期末現金及び現金同等物残高			110,250		185,533	75,283	
非継続事業に係る期末現金及び現金同等物残高(控除)			6,400		—	△	
継続事業に係る期末現金及び現金同等物残高			103,850		185,533	81,683	
<b>営業活動によるキャッシュ・フローの追記</b>							
1. 支払利息の支払額			431		231	△	
2. 当期税金の支払額			22,529		13,513	△	
<b>キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記</b>							
1. 資本的支出に関連する債務			4,221		3,362	△	
2. 自己株式の消却による利益剰余金の減少			—		40,578	40,578	

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書上、非継続事業のキャッシュ・フローは独立表示せずに継続事業のキャッシュ・フローと合算して表示しております。非継続事業の詳細については、18ページ「(非継続事業)」をご覧ください。

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(2019年6月19日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度よりFASB会計基準更新第2016-02「リース」およびFASB会計基準更新第2018-11「リース」を適用しています。会計基準更新第2016-02「リース」は、オペレーティング・リースに分類されるリース取引について、一部の例外を除いて、連結貸借対照表上に使用権資産、リース負債を認識することを要求しています。

また、FASB会計基準更新第2018-11「リース」は、FASB会計基準更新第2016-02「リース」の適用時に、比較年度の表示・開示を修正再表示しないことを認めるものであり、当社および子会社は、当規定を適用しています。

さらに、当会計基準更新には、「基準適用日にすでに終了しているあるいは存在する契約に対しリースに該当するか否かの検討」、「リースの分類」、「初期直接費用の資産化について再評価しない」という一連の免除措置や、短期リースの例外措置が認められるため、当社および子会社は、このような免除措置・例外措置を適用しています。

2019年4月1日現在のオペレーティング・リースに係る使用権資産およびリース負債は34,946百万円であり、当社の連結貸借対照表の資産および負債に計上しています。なお、この規定の適用が当社の連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響に重要性はありません。

当連結会計年度よりFASB会計基準更新第2017-12「ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善」を適用しています。当会計基準更新は、適切にヘッジ関係およびヘッジ結果を表示するためにヘッジ会計の認識と測定ガイダンスを変更しており、ヘッジ手段のすべての変動をヘッジ対象の損益影響が示される連結損益計算書の科目と同じ科目に表示することを要求しています。この規定の適用が当社の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

## (1株当たり情報)

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB会計基準書第260号「1株当たり利益」を適用しています。

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算出に用いた株式数は次のとおりです。

株式数(単位:株)	2019年3月期	2020年3月期
基本的	208,306,026	205,044,394
希薄化後	—	—

(注) 2019年3月期および2020年3月期の希薄化後株式数については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (その他費用－純額－の主な内訳)

その他費用－純額－の主な内訳は次のとおりです。

## 2019年3月期

為替差損(純額)	2,790	百万円
固定資産除売却益(純額)	△ 1,074	
災害損失	2,478	
受取保険金	△ 2,535	
投資有価証券評価損(純額)	563	

(注) AEC(車載事業)を非継続事業に分類したことに伴い、その他費用－純額－の主な内訳は、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しております。非継続事業の詳細については、18ページ「(非継続事業)」をご覧ください。

## 2020年3月期

為替差損(純額)	797	百万円
固定資産除売却益(純額)	△ 545	
受取保険金	△ 326	
投資有価証券評価損(純額)	1,170	
退職給付費用	1,282	
構造改革費用	1,250	

なお、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (セグメント情報)

## [事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	IAB	EMC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	391,826	103,123	75,023	115,493	41,739	727,204	5,377	732,581
(2)セグメント間の内部売上高	6,426	51,115	5,805	172	7,114	70,632	△ 70,632	—
計	398,252	154,238	80,828	115,665	48,853	797,836	△ 65,255	732,581
営業費用	335,357	146,073	75,065	102,632	49,326	708,453	△ 43,126	665,327
営業利益(△損失)	62,895	8,165	5,763	13,033	△ 473	89,383	△ 22,129	67,254

(注) AEC(車載事業)を非継続事業に分類したことに伴い、事業の種類別セグメント情報は、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しております。また、EMC(電子部品事業)および消去調整他の「(2)セグメント間の内部売上高」の一部を「(1)外部顧客に対する売上高」に組み替えて表示しております。非継続事業の詳細については、18ページ「(非継続事業)」をご覧ください。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	IAB	EMC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	352,762	88,357	84,501	111,999	36,428	674,047	3,933	677,980
(2)セグメント間の内部売上高	5,120	44,061	5,826	440	4,015	59,462	△ 59,462	—
計	357,882	132,418	90,327	112,439	40,443	733,509	△ 55,529	677,980
営業費用	304,287	131,500	82,147	98,928	39,773	656,635	△ 33,415	623,220
営業利益(△損失)	53,595	918	8,180	13,511	670	76,874	△ 22,114	54,760

## [所在地別売上高]

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	IAB	EMC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
主たる地域市場(外部顧客)								
日本	154,726	23,187	73,765	26,909	35,510	314,097	4,587	318,684
米州	34,980	17,883	—	23,612	—	76,475	—	76,475
欧州	79,851	17,742	—	22,668	—	120,261	—	120,261
中華圏	78,169	30,768	435	30,968	6,136	146,476	—	146,476
東南アジア他	43,771	13,469	—	10,696	—	67,936	—	67,936
直接輸出	329	74	823	640	93	1,959	790	2,749
計	391,826	103,123	75,023	115,493	41,739	727,204	5,377	732,581

(注) AEC(車載事業)を非継続事業に分類したことに伴い、所在地別売上高は、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しております。また、EMC(電子部品事業)および消去調整他の前連結会計年度を組み替えて表示しております。非継続事業の詳細については、18ページ「(非継続事業)」をご覧ください。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	IAB	EMC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
主たる地域市場(外部顧客)								
日本	139,970	22,845	83,718	26,081	34,989	307,603	3,908	311,511
米州	32,635	13,560	—	21,605	—	67,800	—	67,800
欧州	71,766	15,051	—	21,690	—	108,507	—	108,507
中華圏	68,775	24,149	283	31,408	1,439	126,054	—	126,054
東南アジア他	39,404	12,530	—	10,808	—	62,742	—	62,742
直接輸出	212	222	500	407	—	1,341	25	1,366
計	352,762	88,357	84,501	111,999	36,428	674,047	3,933	677,980

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州
- (5) 直接輸出……………直送輸出取引

## (非継続事業)

## (1) 非継続事業の概要

当社は、2019年4月16日開催の取締役会において、当社のオペレーティング・セグメントであるAEC（車載事業）、すなわち当社の連結子会社であるオムロンオートモーティブエレクトロニクス株式会社（以下、OAEといいます。）の全株式（注1）および当社の特定子会社であるOMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS de Mexico, S. de R. L. de C. V.を含む当社の連結子会社2社の全株式等ならびに当社の連結子会社2社の車載電装部品事業を、日本電産株式会社グループへ譲渡すること（以下、本取引といいます。）を決議し（注2）、同日に株式等譲渡契約（以下、本譲渡契約といいます。）を締結し、一部を除き（注3）、2019年10月31日に当該譲渡を実行いたしました。

2019年10月に実行された当該譲渡については、2020年3月に同契約に基づく最終の譲渡価格調整も完了したため、当連結会計年度において、当該最終の譲渡価格調整後の譲渡価格64,460百万円（現金流出額との純額）を基に、非継続事業税引前売却益51,450百万円を計上いたしました。（注4）

（注1）OAEの子会社9社につきましても、当社の連結子会社から異動します。

（注2）当該決定に伴い、当連結会計年度より、同事業に係る損益を非継続事業に分類し、継続事業と非継続事業を区分して表示しております。

（注3）本取引のうち、当社の子会社であるOMRON VIETNAM CO., LTD. 及びPT. OMRON MANUFACTURING OF INDONESIAの車載電装部品事業の日本電産グループへの譲渡につきましては、2020年6月末までを目途に行われる見込みです。

（注4）2020年3月期の単体損益計算書においては、関係会社株式等売却益62,296百万円を計上いたしました。

本取引に伴い、以下の表示の組み替えを行っております。

AECセグメントの経営成績、本取引に伴う事業売却益および譲渡に関連する費用は、連結損益計算書の当連結会計年度において非継続事業として区分表示するとともに、前連結会計年度の組み替えを行っております。

前連結会計年度の連結貸借対照表の組み替えを行い、AECセグメントの資産および負債は売却予定資産および売却予定負債として区分表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書上は、非継続事業のキャッシュ・フローは独立表示せずに継続事業のキャッシュ・フローと合算して表示しております。なお、譲渡した事業に係る現金及び現金同等物と事業譲渡の対価として受領した現金および現金等価物との差額については、連結キャッシュ・フロー計算書上「事業売却（現金流出額との純額）」として64,460百万円を計上しております。

## (2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
期 別		%		%
売 上 高	128,148	100.0	65,793	100.0
売 上 原 価	99,540	77.7	52,435	79.7
売 上 総 利 益	28,608	22.3	13,358	20.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,788	8.4	7,812	11.9
試 験 研 究 開 発 費	8,441	6.6	5,363	8.1
営 業 利 益	9,379	7.3	183	0.3
そ の 他 収 益 - 純 額 -	△ 141	△ 0.1	△ 209	△ 0.3
非 継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 利 益	9,520	7.4	392	0.6
非 継 続 事 業 税 引 前 売 却 益	—	—	51,450	78.2
法 人 税 等	1,847	1.4	16,110	24.5
非 継 続 事 業 当 期 純 利 益	7,673	6.0	35,732	54.3

（注）当連結会計年度における非継続事業の経営成績は、2019年10月31日に譲渡を実行するまでの7ヵ月間を表示しております。

## 6. 補足情報

## (1) 連結業績[米国基準]

		2019年3月期	2020年3月期	(前期比)
売上高	百万円	732,581	677,980	92.5%
営業利益 (率)	百万円 (%)	67,254 (9.2%)	54,760 (8.1%)	81.4% (△1.1P)
継続事業税引前当期純利益 (率)	百万円 (%)	65,912 (9.0%)	51,836 (7.6%)	78.6% (△1.4P)
当社株主に帰属する 当期純利益	百万円	54,323	74,895	137.9%
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	円 銭	260円78銭	365円26銭	+104円48銭
総資産	百万円	749,878	758,124	101.1%
株主資本 (株主資本比率)	百万円 (%)	504,212 (67.2%)	530,415 (70.0%)	105.2% (+2.8P)
1株当たり株主資本	円 銭	2,455円24銭	2,626円62銭	+171円38銭
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	71,245	89,787	+18,542
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△34,957	28,639	+63,596
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△40,783	△29,430	+11,353
継続事業に係る現金及び 現金同等物期末残高	百万円	103,850	185,533	+81,683

(注1) 連結子会社数は129社、持分法適用関連会社数は19社です。

(注2) AEC(車載事業)を非継続事業に分類したことに伴い、2019年3月期の売上高、営業利益および継続事業税引前当期純利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しております。

## (2) 単独業績

		2019年3月期	2020年3月期	(前期比)
売上高	百万円	324,908	295,651	(91.0%)
営業利益 (率)	百万円 (%)	27,049 (8.3%)	14,200 (4.8%)	(52.5%) (△3.5P)
経常利益 (率)	百万円 (%)	49,135 (15.1%)	28,122 (9.5%)	(57.2%) (△5.6P)
税引前純利益 (率)	百万円 (%)	51,466 (15.8%)	83,518 (28.2%)	(162.3%) (+12.4P)
当期純利益	百万円	45,017	79,376	(176.3%)
1株当たり 当期純利益	円 銭	216円11銭	387円12銭	+171円01銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円 銭	—	—	—
資本金	百万円	64,100	64,100	(100.0%)
総資産	百万円	464,405	510,158	(109.9%)
純資産	百万円	259,824	302,811	(116.5%)
自己資本比率	(%)	55.9%	59.4%	(+3.5P)
1株当たり純資産	円 銭	1,265円20銭	1,499円52銭	+234円32銭

## (3) 連結セグメント別売上高実績

(単位：億円)

		2019年3月期	2020年3月期	前期比
IAB	日本	1,547	1,400	90.5%
	米州	350	326	93.3%
	欧州	799	718	89.9%
	中華圏	782	688	88.0%
	東南アジア他	438	394	90.0%
	直接輸出	3	2	64.4%
	計	3,918	3,528	90.0%
EMC	日本	232	228	98.5%
	米州	179	136	75.8%
	欧州	177	151	84.8%
	中華圏	308	241	78.5%
	東南アジア他	135	125	93.0%
	直接輸出	1	2	300.0%
	計	1,031	884	85.7%
SSB	日本	738	837	113.5%
	米州	—	—	—
	欧州	—	—	—
	中華圏	4	3	65.1%
	東南アジア他	—	—	—
	直接輸出	8	5	60.8%
	計	750	845	112.6%
HCB	日本	269	261	96.9%
	米州	236	216	91.5%
	欧州	227	217	95.7%
	中華圏	310	314	101.4%
	東南アジア他	107	108	101.0%
	直接輸出	6	4	63.6%
	計	1,155	1,120	97.0%
その他	日本	355	350	98.5%
	米州	—	—	—
	欧州	—	—	—
	中華圏	61	14	23.5%
	東南アジア他	—	—	—
	直接輸出	1	—	0.0%
	計	417	364	87.3%
消去調整他	日本	46	39	85.2%
	米州	—	—	—
	欧州	—	—	—
	中華圏	—	—	—
	東南アジア他	—	—	—
	直接輸出	8	0	3.2%
	計	54	39	73.1%
合計	日本	3,187	3,115	97.7%
	米州	765	678	88.7%
	欧州	1,203	1,085	90.2%
	中華圏	1,465	1,261	86.1%
	東南アジア他	679	627	92.4%
	直接輸出	27	14	49.7%
	計	7,326	6,780	92.5%

(注) AEC(車載事業)を非継続事業に分類したことに伴い、2019年3月期の連結セグメント別売上高実績は、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しております。  
また、EMC(電子部品事業)および消去調整他の2019年3月期を組み替えて表示しております。

## (4) 連結セグメント別営業利益実績

(単位：億円)

	2019年3月期	2020年3月期	前期比
IAB	629	536	85.2%
EMC	82	9	11.2%
SSB	58	82	141.9%
HCB	130	135	103.7%
その他	△5	7	—
消去調整他	△221	△221	—
合計	673	548	81.4%

(注) AEC (車載事業) を非継続事業に分類したことに伴い、2019年3月期の連結セグメント別営業利益実績は、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しております。  
また、EMC (電子部品事業) および消去調整他の2019年3月期を組み替えて表示しております。

## (5) 期中平均レート実績

(1外貨当たり 円)

	2019年3月期	2020年3月期	前期比
米ドル	110.7	109.1	△1.6
ユーロ	128.8	121.2	△7.6
人民元	16.5	15.7	△0.8